

# インドネシア・ジャカルタ 下水道について

国土交通省 水管理・国土保全局  
下水道部 下水道国際・技術室長

西 修



## ジャカルタでの事業実施

インドネシアは人口約2.7億人で、世界第4位の人口大国です。一人当たりのGDPは4,000ドルを超えており、首都ジャカルタでは19,000ドルを超えています。今後も経済的な発展が見込まれているものの、首都ジャカルタでも下水道普及率は約12%と非常に低く、下水道整備は進んでいない状況です。

人口増加に伴い水環境が悪化していること等から、ジャカルタ州政府は2012年に汚水管理マスタープランの見直しを行い、ジャカルタ全域を15の処理区に分けて段階的に整備することとしました。

15処理区のうち、ジャカルタ中心部に位置している第1区および第6区を優先事業と定めており、日本はJICAの包括的な取り組みとして、この2つの処理区の整備について協力しています。

しかし、契約までのスケジュール管理は非常に困難でした。例えば、第1区パッケージ2（推進管約14km、立坑109カ所）は、2020年11月に入札公告、2021年12月に契約締結となる予定でしたが、実際に契約を締結したのは2023年の7月でした。発注者である公共事業省の下水道部局が大規模な下水道事業の経験がなかったこと等から、事業内容の精査やコストの適切性等を検討するのに時間を要したためだと考えられますが、契約の時点で大幅な遅延が発生してしまいました。

今回の第1区の事業では、インドネシア企業と日本企業がJVを組んで受注しました。このように現地企業の企業、とりわけ国営企業をパートナーとすることは非常に有効であると感じています。現地企業であればその国における「日本とは異なる商習慣」をよく理解し

ていますし、また国営企業であれば、発注者との交渉において発言力があります。他の事業においても現地企業との共同実施は有益になると考えています。

事業実施に当たっては、用地交渉が未了である、地下埋設物の情報がない等、日本と異なる状況が多くあります。今後、多くの課題が発生すると想定されますが、派遣されているJICA専門家とも協力しながら取り組んでいきます。

## JICA専門家として

私は2014年9月からJICA専門家として、インドネシアで仕事をしました。派遣先の公共事業省では、インドネシアの下水道管理にかかる政策や事業計画立案能力の向上、各都市における下水整備計画の立案、円滑な事業実施等を目的に、各種ガイドラインの策定、下水道事業に関する技術的助言等を行いました。

下水道分野の国際展開を推進していくためには、国や都市ごとのニーズ、事業フェーズに合わせたきめ細やかなプロジェクト形成が不可欠ですが、JICA専門家での経験を通して、国によって環境への考え方や仕事の進め方等が大きく異なっていることを痛感しました。

ジャカルタにおいては、国が経済的に成長していく中で、新たなインフラ分野として下水道整備が今後伸びていくと考えています。人口増加に伴う処理施設の新設や増設とともに、将来的には、改築や更新のニーズも高まっていきます。さらなる事業の可能性のある国だと思いますので、皆さんぜひ注目してください。